

令和7年度 第8回政策推進会議報告

日 時 8月20日 9時30分～10時00分

場 所 WEB会議室

出席者 20人

1 令和7年度施策評価結果（令和6年度決算）について

総合政策局長から資料に基づき報告。

2 令和6年度決算の概要について

資産統括局長から資料に基づき報告。（以下、質疑等）

- ・（市長）将来負担比率の大幅な改善や、令和3年度以降の実質収支の改善が見られる。各局においても決算状況は一定理解されていると思われるが、予算を基本としつつも、決算の結果を踏まえて今後のことを考えていくことも大事になってくる。特に、高齢化の進展等により義務的経費が増加し、基準財政需要が増えている状況にある。扶助費については国の制度だからといって思考停止せず、支援が本当に必要な層に届いているか、不必要的支出が生じていないかを所管課で厳しく検証し、改善可能な点がないか検討してほしい。基礎自治体として調整可能な部分は多いとの認識を共有したい。

また、基金について、今回は主要3基金の説明のみだったが、多くの基金が創設されており、使い勝手の良さがあるものの、所管課の管理責任が大きくなっている。基金は市民の貴重な財源であり、単なる積み上げにならないよう、計画的な活用とともに、有効な基金管理を所管課でしっかりと検討し、責任をもって運用してほしい。

今回、実質収支の一部を物価高騰対策として市独自の政策で補正予算に計上したことは、これまであまり例がなく、大きな判断であった。今後の決算状況は物価動向や企業業績など不確実性があるものの、GDP成長率等の指標を踏まえると、1年先までは一定程度見通すことが可能と考えられる。こうした予見可能性を踏まえれば、年度単位で考えるのではなく、前倒し可能な施策は積極的に前倒しするなど、年度途中の補正も視野に入れた柔軟な視点も持って、日々の仕事の回し方を考えてほしい。

以上